



2024年12月20日

各 位

会社名 株式会社プロトコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 神谷 健司
(コード番号 4298 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先
役職・氏名 執行役員 鈴木 毅人
電話 052-934-2000

**(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2024年8月5日に公表しました「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2024年12月20日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社プロトコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人 TEL 052-934-2000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,690	9.3	2,241	2.7	2,286	△15.3	1,569	△11.1
2024年3月期第1四半期	27,156	14.5	2,183	6.1	2,700	30.4	1,765	28.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,565百万円(△27.1%) 2024年3月期第1四半期 2,149百万円(116.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	38.98	—
2024年3月期第1四半期	43.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,663	47,824	72.2
2024年3月期	66,156	47,244	70.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 47,417百万円 2024年3月期 46,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	25.00	42.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	55,546	2.1	3,393	△7.7	3,377	△19.7	2,295	56.98
通期	117,178	1.3	8,238	4.3	8,227	△2.4	5,571	138.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社観光経済新聞社、除外 1社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	41,925,300株	2024年3月期	41,925,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,646,407株	2024年3月期	1,663,807株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	40,271,068株	2024年3月期1Q	40,221,033株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2024年3月期 110,000株、2025年3月期 92,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2024年3月期 110,000株、2025年3月期 92,600株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから潜在成長率を上回る成長を続けると考えられています。

一方、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国の経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い状態にあります。そのもとで、金融・為替市場の動向や物価上昇の影響に十分注意する必要があります。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、自動車メーカーの不正行為が判明したことに伴い、新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数については、新車の供給不足緩和の影響により、前年を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」に基づき、当社が保有するマスター、AI技術及びデータを掛け合わせることで、プラットフォーム事業におけるモビリティ領域のDXに寄与する新商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。また、コマース事業におきましては、ブランドの確立による販売シェアの拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、29,690百万円(対前年同期比9.3%増)となりました。増収となった主な要因は、基幹事業であるプラットフォーム事業が堅調に拡大したことに加え、コマース事業における物品販売及びチケット販売事業が拡大したことによるものであります。営業利益は、プラットフォーム事業におけるDX商品・システムの提供が堅調に拡大したことによる影響などにより、2,241百万円(対前年同期比2.7%増)となり、経常利益は、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引の含み益が発生したことによるデリバティブ評価益が減少したことが影響し、2,286百万円(対前年同期比15.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記のデリバティブ評価益の減少があったことが影響し、1,569百万円(対前年同期比11.1%減)となりました。

②セグメント別の概況

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(プラットフォーム)

モビリティ業界No.1のプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDXに寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。

プラットフォーム事業の「メディア」について、中古車領域においては「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引店舗数の拡大並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、車載式故障診断装置(OBD)を活用した診断サービス「グー故障診断」及び定期的な車のメンテナンスサービスパック「グーメンテナンスパック」の導入拡大による取引工場ネットワークの構築に取り組んでまいりました。

また、プラットフォーム事業の「サービス」について、新車領域においてはメーカーとの協力体制を構築することにより、引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は8,144百万円(対前年同期比5.7%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするプラットフォーム事業における「AIレコメンドスペース」などのDX商品の提供が堅調に推移し

たことによるものであります。また、営業利益につきましては、「DataLinePRO」を中心とするサービス事業の伸長により2,466百万円(対前年同期比3.5%増)となりました。

(コマース)

コマース事業の「物品販売」について、タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、販売価格の見直しを行うことで販売機会の拡大に努めてまいりました。中古車輸出は、主要輸出先であるマレーシア向けの輸出台数が計画を上回って推移いたしました。

また、コマース事業の「チケット販売」について、新規出店による市場開拓を行うとともに当社の保有するインターネットビジネスにおけるノウハウを提供することで、商品券やギフト券等の販売及び買取機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は19,382百万円(対前年同期比11.9%増)となりました。増収となった主な要因は、上記の中古車輸出が好調に推移したことによるものであります。また、営業利益につきましては、タイヤ・ホイール事業において円安による仕入れ原価の上昇により90百万円(対前年同期比44.7%減)となりました。

(その他)

当第1四半期連結会計期間に株式会社観光経済新聞社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めました。また、沖縄バスケットボール株式会社において琉球ゴールデンキングスのプロモーション費用やグッズの仕入れ原価が減少したことで営業利益率が向上いたしました。

以上の結果、売上高は2,163百万円(対前年同期比1.3%増)、営業利益は229百万円(対前年同期比66.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65,663百万円となり、前連結会計年度末と比較して、492百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社オートウェイにおける売上債権の減少などから、43,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,248百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイにおける機械及び装置の増加などから、22,439百万円となり、前連結会計年度末と比較して、755百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストにおける商品仕入の減少に伴う仕入債務の減少などにより、16,508百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,048百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、株式会社オートウェイ及び株式会社プロトソリューションにおける借入金の返済に伴う長期借入金の減少などにより、1,330百万円となり、前連結会計年度末と比較して、23百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が1,009百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,569百万円の計上により、純資産は47,824百万円となり、前連結会計年度末と比較して、579百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ概ね当初計画通りに進捗していることから、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ、精査の上、開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,764	24,935
受取手形及び売掛金	6,327	5,530
棚卸資産	9,134	9,513
その他	3,254	3,251
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	44,472	43,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,497	5,467
土地	5,590	5,657
その他（純額）	911	1,276
有形固定資産合計	12,000	12,402
無形固定資産		
のれん	2,146	2,193
その他	2,256	2,348
無形固定資産合計	4,402	4,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	2,804
その他	2,813	2,912
貸倒引当金	△218	△220
投資その他の資産合計	5,280	5,496
固定資産合計	21,684	22,439
資産合計	66,156	65,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728	1,121
電子記録債務	1,999	1,893
短期借入金	4,300	4,500
1年内返済予定の長期借入金	74	77
未払費用	2,636	2,848
未払法人税等	1,645	794
契約負債	2,428	2,537
賞与引当金	238	273
株式給付引当金	22	0
商品保証引当金	14	14
その他	2,468	2,446
流動負債合計	17,557	16,508
固定負債		
長期借入金	358	337
役員退職慰労引当金	276	278
退職給付に係る負債	158	162
資産除去債務	352	355
その他	208	197
固定負債合計	1,354	1,330
負債合計	18,911	17,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,149	2,148
利益剰余金	43,783	44,343
自己株式	△1,290	△1,268
株主資本合計	46,491	47,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	368
為替換算調整勘定	△23	△24
その他の包括利益累計額合計	405	344
非支配株主持分	348	407
純資産合計	47,244	47,824
負債純資産合計	66,156	65,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	27,156	29,690
売上原価	19,851	22,099
売上総利益	7,305	7,591
販売費及び一般管理費	5,121	5,349
営業利益	2,183	2,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
持分法による投資利益	0	0
為替差益	50	—
デリバティブ評価益	418	34
その他	65	25
営業外収益合計	538	65
営業外費用		
支払利息	2	4
投資事業組合運用損	9	9
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	7	0
その他	4	5
営業外費用合計	22	20
経常利益	2,700	2,286
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	0	39
特別損失		
固定資産除売却損	21	0
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	2,679	2,325
法人税、住民税及び事業税	957	772
法人税等調整額	△85	△73
法人税等合計	872	698
四半期純利益	1,806	1,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,765	1,569

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,806	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△59
為替換算調整勘定	△3	△1
その他の包括利益合計	342	△61
四半期包括利益	2,149	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,107	1,508
非支配株主に係る四半期包括利益	41	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社プロトコーポレーションにおいて不正に計上された売上高及び売上原価の修正処理)

当社において、2024年5月に一部の取引について売掛金の回収遅延が発生しました。社内調査の結果、当該取引を担当していた当社元社員が架空取引（役務提供の裏付けが確認できないままに取引先等と送受金がなされている取引。以下「本件不正取引」という。）を行い、特定の取引先に対する架空の売上高及び売上原価が計上されている疑いがあることが判明しました。

これを受けて、当社は、2024年10月18日付で当社と利害関係を有さない弁護士及び公認会計士からなる特別調査委員会を設置し、本件不正取引の全容の解明、同種又は類似事案の存否、連結財務諸表等への影響等について更に調査を行い、2024年12月10日付で特別調査委員会から調査報告書を受領しております。

特別調査委員会による調査の結果、一部の取引において、当社の牽制機能に不備があったことにより、取引の実在性が当社で十分に検証されないまま取引先等と送受金がなされ、その結果、2014年8月から2024年3月までの期間において架空の売上高1,795百万円及び架空の売上原価1,951百万円がそれぞれ計上されていたことが判明しました。当社は、当該取引により不正に計上された売上高及び売上原価の修正が必要であると判断し、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年12月20日に提出しました。

当該修正により、2025年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表においては、長期未収入金を投資その他の資産「その他」に計上するとともに、同債権に対する貸倒引当金繰入額0百万円を営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラットフォーム	コマース	計				
売上高							
メディア	6,260	—	6,260	—	6,260	—	6,260
サービス	1,443	—	1,443	—	1,443	—	1,443
物品販売	—	7,166	7,166	—	7,166	—	7,166
チケット販売	—	10,150	10,150	—	10,150	—	10,150
その他	—	—	—	2,096	2,096	—	2,096
顧客との契約から 生じる収益	7,703	17,316	25,020	2,096	27,116	—	27,116
その他の収益(注) 4	—	—	—	39	39	—	39
外部顧客への売上高	7,703	17,316	25,020	2,136	27,156	—	27,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	0	16	453	469	△469	—
計	7,720	17,316	25,037	2,589	27,626	△469	27,156
セグメント利益	2,382	163	2,545	137	2,683	△499	2,183

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラットフォーム	コマース	計				
売上高							
メディア	6,565	—	6,565	—	6,565	—	6,565
サービス	1,579	—	1,579	—	1,579	—	1,579
物品販売	—	8,594	8,594	—	8,594	—	8,594
チケット販売	—	10,788	10,788	—	10,788	—	10,788
その他	—	—	—	2,122	2,122	—	2,122
顧客との契約から 生じる収益	8,144	19,382	27,527	2,122	29,649	—	29,649
その他の収益(注)4	—	—	—	40	40	—	40
外部顧客への売上高	8,144	19,382	27,527	2,163	29,690	—	29,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0	24	527	551	△551	—
計	8,168	19,383	27,552	2,690	30,242	△551	29,690
セグメント利益	2,466	90	2,556	229	2,786	△544	2,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△15百万円、全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社観光経済新聞社の株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は103百万円であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社観光経済新聞社の株式を取得し連結の範囲に含めたことで、「その他」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、423百万円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	255百万円	309百万円
のれんの償却額	54百万円	56百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月20日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

「(訂正・数値データ訂正)『2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正について」の訂正内容と理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2024年8月5日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。